



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 インフォメティス株式会社

上場取引所

東

コード番号 281A

URL <https://www.informetis.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 只野 太郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼COO（氏名） 横溝 大介（TEL）050(8882)9931

半期報告書提出予定日 2026年8月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	342	36.3	△169	—	△120	—	△121	—
2025年12月期中間期	251	△46.6	△274	—	△218	—	△219	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △119百万円（—％） 2025年12月期中間期 △219百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△21.53	—
2025年12月期中間期	△45.16	—

（注）2025年12月期中間期及び2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,778	834	46.9
2025年12月期	1,648	585	35.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 834百万円 2025年12月期 581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	845	59.4	△395	—	△350	—	△351	—	△60.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	5,987,357株	2025年12月期	4,907,357株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	5,642,116株	2025年12月期中間期	4,866,274株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃上げの継続や雇用・所得環境の改善が下支えとなり、個人消費は底堅く推移したものの、物価高の長期化に伴う家計の実質負担感は依然として残り、緩やかな回復基調にとどまりました。一方で、海外経済の減速や、生成AI関連投資の拡大を含む世界的な金利・金融環境の不確実性に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上振れリスク、為替相場の変動等の影響により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連するエネルギー・電力業界においては、第7次エネルギー基本計画のもと、2040年に向けて再生可能エネルギー比率を4～5割程度とする方針が示されており、太陽光・風力発電を中心に導入拡大が進められる一方、系統制約や出力変動への対応が引き続き重要な課題となっております。また、データセンターや半導体工場等の新增設、さらに生成AI等の急速な普及に伴い、ICTセクターを中心とした電力需要の増加が見込まれており、国際機関や国内研究機関の分析においても、世界のデータセンター消費電力量は、2022年の約460TWhから2026年には1,000TWh規模に達する可能性が示されており、中長期的な電力不足リスクへの懸念が高まっております。このような需要構造の変化を踏まえ、容量市場・容量拠出金制度の本格運用や、需給調整市場の活用、デマンドレスポンス(DR)や蓄電池等の分散型電源を活用した需要側調整力の拡大を通じ、ピーク需要の抑制と電力需給の安定化を図ることが、一層重要となっております。

こうした事業環境のもと、当社グループは、卸電力市場価格の変動や容量拠出金負担の増加等による電力調達コストの不確実性に加え、生成AI等の急速な普及やデータセンター需要の拡大を背景とした中長期的な電力需要の増加により、将来的な電力不足リスクへの懸念が高まっていることを踏まえ、電力の安定調達と収益性確保に課題を抱える小売電気事業者向けのソリューション提供に重点的に取り組んでまいりました。当社グループは、脱炭素社会の実現及びグリーントランスフォーメーション(GX)の推進を図るとともに、AI・デジタル技術を活用した高精度な電力需要予測や需要側エネルギー・マネジメントを通じて、電力利用効率の向上と調達コスト低減の両立、さらには将来の電力需給ひっ迫リスクの緩和に資する各種サービスの提供に注力しております。

具体的には、小売電気事業者向けには、AI需要予測・市場価格情報と連動したDR支援サービス「BridgeLAB DR(ブリッジラボ ディーアール)」や「BridgeLAB NILM Lite(ブリッジラボ ニルムライト)」、「BridgeLAB Profiling(ブリッジラボ プロファイリング)」など、スマートメーターのデータを活用したエネルギー・マネジメントソリューション等を組み合わせることにより、電源調達のみに依存しない需要側調整力の確保、インバランスコストの抑制及び容量市場・需給調整市場を踏まえたポートフォリオ最適化を支援しております。

一方、一般家庭の電力消費者向けには、電力使用状況を可視化する消費者向け電力見える化サービス「ienowa(イエノワ)」、「enenowa(エネノワ)」及び「hitonowa(ヒトノワ)」を展開しており、引き続き家庭部門の省エネ・脱炭素化に資する取り組みとして提供しておりますが、同時に、将来的なAI関連需要の増加や電力需給のひっ迫も見据え、これらのサービスを、小売電気事業者が電力消費者とのエンゲージメントを強化し、DRやVPP(バーチャルパワープラント)等の高度なエネルギーサービスへと発展させていくための基盤として位置付けて提供しております。

当社グループの中長期の成長戦略の中核をなす次世代(第2世代)スマートメーターに関しては、東京電力グループが、次世代(第2世代)スマートメーター制度検討会の議論を踏まえ、2025年度より次世代(第2世代)スマートメーターの導入を開始し、2034年度までの全数設置完了を目指す導入スケジュールを公表するなど、カーボンニュートラルの実現に向けた各種施策を引き続き推進しております。当社グループは、東京電力グループとの合弁会社である株式会社エナジーゲートウェイを通じ、緊密な協力関係のもと、これらに関連するエネルギーインフラを支える受託開発業務を推進してまいりました。また、関西電力送配電株式会社においては2026年1月5日より次世代(第2世代)スマートメーターの設置が開始されているほか、中部電力パワーグリッド株式会社においても2026年1月から段階的に次世代(第2世代)スマートメーターの設置を進めることが公表されており、国内主要エリアにおいて次世代(第2世代)スマートメーターの導入フェーズが本格的に立ち上がりつつあります。次世代(第2世代)スマートメーターは、2025年度以降約10年をかけて全国的に本格展開が進む計画であり、高頻度・高精度な電力データやIoTルートを通じたDER(分散型エネルギーリソース)制御・DRの高度化を可能とする基盤として位置付けられております。当社グループは、これまでの協働で蓄積してきたデータ分析技術やエネルギー・マネジメントの知見を活かし、次世代(第2世代)スマートメーターから得られる電力データを活用した新たなサービス開発やシステム受託機会の

拡大に継続的に取り組んでおり、中長期的にはエネルギー・マネジメントサービス及びデータ利活用ビジネスの両面で、当社グループの収益成長に寄与するポテンシャルが高い領域と認識しております。

また、大手電力会社との協業拡大に向けた取り組みとして、2026年6月15日付「インフォメティス、関西電力とのエネルギー柔軟性ソリューションの実現に向けた技術協業を開始」に記載のとおり、関西電力株式会社との間で、当社独自のNILM技術と高度な電力需要予測モデルを活用したエネルギー柔軟性ソリューションの実現に向けた技術協業を開始しております。

さらに、海外事業に関しては、2026年6月23日付「欧州本土への事業展開に向けた取り組み開始に関するお知らせ」に記載のとおり、英国連結子会社Informatis Europe Ltd.を通じ、これまでの英国での事業実績を踏まえ、ドイツ・イタリア・フランスを中心とする欧州本土市場への本格的な事業展開を目指した調査・検討を開始しております。

このような取り組みの結果、当社グループが経営指標として重視するARR(注1)は、当中間連結会計期間において、359,656千円となり、前年同期比で6.4%減、前四半期比では0.7%増となりました。前年同期比の減少は、当社グループの主要取引先(大口顧客)である大手賃貸事業者との取引が2026年3月末をもって終了したことに伴い、同顧客向けサービスからの収入が当四半期より発生しなくなったことによるものであります。

当該取引終了以降、ARRは、前年同期比で一時的に減少しておりますが、成果報酬型メニューで受注した「BridgeLAB DR」による収入が2026年12月期後半から売上及び利益に本格的に寄与することにより、2026年12月期後半に向け回復していく見込みであります。

また、2025年11月13日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」に記載のとおり、経営責任を明確化する観点から、代表取締役社長及び取締役CFO兼COOを対象に役員報酬の減額を実施しております。加えて、2026年4月より、社外取締役及び社外監査役の役員報酬を一律5%減額しております。当該減額措置は、いずれも資金繰りの安定確保のため、当面の間継続いたします。なお、当面の間、役員報酬の定期改定等に伴う定期増額(昇給)については実施を見合わせます。

以上の結果、売上高は342,560千円(前年同期比36.3%増)、営業損失は169,073千円(前年同期は274,373千円の営業損失)、経常損失は120,976千円(前年同期は218,626千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は121,451千円(前年同期は219,771千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

また、当社グループは、エネルギー・インフォマティクス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

注1 ARR(Annual Recurring Revenue)：日本語で「年次経常収益」と呼ばれ、毎年繰り返し得られる収益・売上のことをいい、各期末の直前の6か月間のMRR(注2)の平均値を12倍して算出しております。

注2 MRR(Monthly Recurring Revenue)：日本語で「月次経常収益」と呼ばれ、毎月繰り返し得られる収益・売上のことをいい、当社グループでは、「プラットフォーム・アプリ提供」に区分される収益・売上に加え、「その他」に区分される収益・売上のうち、繰り返し得られる収益・売上も含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は1,778,734千円となり、前連結会計年度末に比べ130,294千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加56,362千円、商品の増加24,411千円、関係会社株式の増加64,007千円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は944,238千円となり、前連結会計年度末に比べ118,418千円の減少となりました。これは主に、未払金の減少25,816千円、賞与引当金の減少37,698千円、長期借入金(1年以内返済予定含む)の減少51,616千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は834,495千円となり、前連結会計年度末に比べ248,713千円の増加

となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金それぞれ186,140千円の増加、減資による資本金の減少357,321千円、資本剰余金の増加357,321千円、欠損填補による資本剰余金の減少1,229,984千円、利益剰余金の増加1,229,984千円、親会社株主に帰属する中間純損失の計上121,451千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、474,042千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動により使用した資金は、176,302千円(前年同期は99,713千円の支出)となりました。

これは主に、未収消費税の減少40,214千円、減価償却費91,153千円があった一方で、主な減少要因として、税金等調整前中間純損失120,976千円、持分法による投資利益55,676千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動により使用した資金は、83,027千円(前年同期は161,645千円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出83,027千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動により得られた資金は、314,881千円(前年同期は83,186千円の獲得)となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入367,960千円、長期借入金の返済による支出51,616千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想に関しましては、2026年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2024年12月期において、従前より継続していた赤字の解消を目的として、事業基盤の強化及び経営効率の向上に向けた各種施策を実施した結果、損益面において黒字を計上いたしました。一方、2025年12月期においては、大口顧客との契約終了等の外部要因の影響を受け、業績が悪化し、損益面において大幅な赤字を計上する結果となりました。これらの業績推移の結果、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これらの状況を解消するため、当社グループは、次世代(第2世代)スマートメーター活用サービス及び海外事業を主軸とする事業運営方針を維持しつつ、収益基盤の安定化及び新たな収益創出力の向上を重要な経営課題として位置付け、各種施策に取り組んでおります。特に、既存のデマンドレスポンス(DR)支援サービスである「BridgeLAB DR」の導入済みの法人顧客を起点として、関連する追加サービスの提案を強化しております。具体的には、「BridgeLAB DR」の利用を通じて把握される法人顧客のニーズを踏まえ、既存法人顧客が追加導入しやすい法人向けエネルギー・マネジメント診断サービスの開発及び展開を進めるとともに、「BridgeLAB NILM Lite」を活用した電力利用の簡易可視化・分析機能を組み合わせ、顧客価値の向上及び収益機会の拡大を図ってまいります。また、コスト面においては、固定費の抑制、人員配置の最適化、外注費の見直し及び業務プロセスの効率化を継続的に実行することにより、損益分岐点の引き下げを図っております。資金面につきましては、取引金融機関からの継続的な支援に加え、第三者割当による新株予約権(MSワラント)の発行を実施し、2026年4月3日までに当該新株予約権(MSワラント)の全てについて権利行使が完了したことにより、事業運営に必要な資金を確保しております。

加えて、2026年7月7日開催の取締役会において、第三者割当による第10回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行を決議いたしました。2026年に入り緊迫化する中東情勢を背景に、原油・LNG価格の変動を通じた国内電力料金

の上昇リスクや電力コストの先行き不透明感が一段と高まっていることに加え、生成AI及びデータセンターの普及拡大に伴う電力需要の急拡大により、精緻な需要予測及び高度なエネルギー・マネジメントの重要性が一層高まっていることを踏まえ、DR関連サービスを中心とした電力事業者向けエネルギー・マネジメント事業の事業機会拡大に対して、システム開発、人材採用及びパートナー連携等の投資を機動的に実行するとともに、外部環境の急速な変化を踏まえて新たに顕在化・拡大しているDR関連需要を着実に取り込み、財務基盤の一層の安定化を図るため、第9回新株予約権による資金調達後、比較的短期間で追加的に実施するものです。

これらを踏まえ、現時点においては、貸借対照表日の翌日から1年後の2027年6月30日まで十分な資金を有することが可能であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。一方で、今後の事業進捗や事業環境の変化によっては、財務基盤に影響を及ぼす可能性があることから、当社グループは引き続き、資金繰り及び財務状況について慎重に管理してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,679	474,042
売掛金	60,335	57,199
商品	169,130	193,541
仕掛品	5,722	16,174
その他	60,693	34,734
流動資産合計	713,561	775,692
固定資産		
有形固定資産	4,789	4,062
無形固定資産		
ソフトウェア	609,533	610,194
ソフトウェア仮勘定	14,198	4,511
その他	6,197	5,760
無形固定資産合計	629,929	620,466
投資その他の資産		
関係会社株式	274,790	338,797
その他	25,368	39,714
投資その他の資産合計	300,158	378,512
固定資産合計	934,877	1,003,041
資産合計	1,648,439	1,778,734
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	101,572	99,912
未払金	102,144	76,327
未払法人税等	5,002	4,557
賞与引当金	70,000	32,301
その他	32,146	29,304
流動負債合計	610,865	542,402
固定負債		
長期借入金	451,792	401,836
固定負債合計	451,792	401,836
負債合計	1,062,657	944,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,920	147,738
資本剰余金	1,578,610	892,088
利益剰余金	△1,317,360	△208,827
株主資本合計	580,169	830,998
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,292	3,496
その他の包括利益累計額合計	1,292	3,496
新株予約権	4,320	—
純資産合計	585,781	834,495
負債純資産合計	1,648,439	1,778,734

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	251,272	342,560
売上原価	117,912	108,036
売上総利益	133,359	234,523
販売費及び一般管理費	407,732	403,597
営業損失(△)	△274,373	△169,073
営業外収益		
受取利息	191	189
持分法による投資利益	65,225	55,676
為替差益	2,665	—
補助金収入	—	14,790
その他	14	207
営業外収益合計	68,095	70,863
営業外費用		
支払利息	11,817	16,053
支払手数料	513	1,462
為替差損	—	5,250
その他	18	—
営業外費用合計	12,348	22,766
経常損失(△)	△218,626	△120,976
税金等調整前中間純損失(△)	△218,626	△120,976
法人税、住民税及び事業税	1,145	475
法人税等合計	1,145	475
中間純損失(△)	△219,771	△121,451
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△219,771	△121,451

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純損失（△）	△219,771	△121,451
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△72	2,204
その他の包括利益合計	△72	2,204
中間包括利益	△219,843	△119,246
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△219,843	△119,246
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△218,626	△120,976
減価償却費	59,264	91,153
敷金償却費	—	1,691
持分法による投資損益(△は益)	△65,225	△55,676
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,086	△37,698
受取利息及び受取配当金	△191	△189
支払利息	11,817	16,053
支払手数料	513	1,462
売上債権の増減額(△は増加)	165,587	3,552
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,568	△33,827
未払金の増減額(△は減少)	△599	△19,935
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15,343	40,214
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△34,444	△12,192
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,310	△18,911
その他	20,937	△8,153
小計	△87,137	△153,432
利息及び配当金の受取額	191	189
利息の支払額	△11,817	△18,056
法人税等の支払額	△950	△5,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,713	△176,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△723	—
無形固定資産の取得による支出	△161,281	△83,027
敷金の回収による収入	360	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,645	△83,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△316,300	△51,616
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	367,960
支払手数料の支出	△513	△1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,186	314,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,225	811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176,947	56,362
現金及び現金同等物の期首残高	797,145	417,679
現金及び現金同等物の中間期末残高	620,198	474,042

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、第9回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ186,140千円増加しております。

また、2026年3月27日開催の定時株主総会決議に基づき、2026年5月20日付で減資の効力が発生し、資本金が357,321千円減少し、資本剰余金が357,321千円増加しております。さらに、その他資本剰余金のうち、1,229,984千円を繰越利益剰余金に振り替えることで欠損填補に充当しております。

これらにより、当中間連結会計期間末において資本金が147,738千円、資本剰余金が892,088千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、エナジー・インフォマティクス事業を単一セグメントとしているため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による行使価額修正条項付第10回新株予約権の発行)

当社は、2026年7月7日開催の取締役会において、岡三証券株式会社に対して第三者割当の方法により第10回新株予約権を発行することについて決議しました。

第10回新株予約権の概要

(1) 割当日	2026年7月23日
(2) 発行新株予約権数	14,000個
(3) 発行価額	新株予約権1個につき565円(総額7,910,000円)
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数:1,400,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありませぬ。 本新株予約権の下限行使価額は当初437円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,400,000株であります。
(5) 資金調達の額	867,910,000円(注) (内訳) 払込金額の総額 882,910,000円 発行諸費用の概算額 15,000,000円

(6) 行使価額及び 行使価額の修正条件	当初行使価額 625円 行使価額は、本新株予約権の発行要項に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）の直前取引日（「取引日」とは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。以下同じです。）の東証における当社普通株式の普通取引の終値（以下、東証における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）を「東証終値」といいます。）の93%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」といいます。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。 当社は、当社取締役会の決議（以下「下限行使価額修正決議」といいます。）により、下限行使価額の修正を行うことができます。但し、各下限行使価額修正決議による修正後の下限行使価額は、発行決議日前取引日の終値の50%に相当する金額である313円を下回ることとはできず、かつ当該下限行使価額修正決議による修正前の下限行使価額を上回ることとはできないものとします。下限行使価額修正決議がなされた場合、当社は速やかにその旨を本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」といいます。）に通知するものとし、修正後の下限行使価額は、下限行使価額修正決議がなされた日の翌取引日以降適用されます。また、当社は上記の下限行使価額修正決議を行った場合には、その旨をプレスリリースにて開示いたします。
(7) 募集又は割当方法	岡三証券株式会社（以下「割当予定先」といいます。）に対する第三者割当方式
(8) 行使期間	上記「（1） 割当日」欄記載の割当日の翌銀行営業日（当日を含みます。）から2029年7月23日まで
(9) その他	当社は、下記の内容について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当予定先との間で締結予定の第三者割当契約（以下「本第三者割当契約」といいます。）において合意する予定であります。 ① 当社は、割当予定先に対して本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定することができること ② 当社は、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定することができること ③ 割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は本新株予約権を取得すること ④ 当社は、本新株予約権が残存する限り、割当予定先の事前の書面による同意を得ることなく、本第三者割当契約締結日からその180日後の日までの期間において、当社の株式、新株予約権又はこれらに転換し若しくはこれらを取得する権利が付与された証券を発行してはならないこと（ロックアップ） ⑤ 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議に基づく承認が必要であること

（注）調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額と、すべての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

（新株予約権の行使）

2026年7月24日から2026年8月6日の間に第10回新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の数	880個
(2) 交付株式数	普通株式 88,000株
(3) 新株予約権による調達額	38,521千円
(4) 増加した資本金の額	19,509千円
(5) 増加した資本準備金の額	19,509千円